

# 東京都農業会議情報

第302号

平成20年1月

編集及び発行  
東京都農業会議  
渋谷区代々木2-10-12  
Tel (03) 3370 - 7145

## 新年にあたって

東京都農業会議会長 波多野 重雄



新年あけましておめでとう  
ございます。

昨年は、国際情勢では、WTO農業交渉において米国の国内情勢や主要国の思惑によりめまぐるしく動いた結果、多くの課題を積み残したまま年を越しました。FTA・EPAの動向とともに我が国農業への影響が懸念されます。

都市農業を巡る情勢は、昨年前半に若手議員の会の発意により大きな議論となりました。中小企業事業承継税制が有期限の納税猶予方式で検討されているとの情報のなかで納税猶予制度のあり方にまで議論がおよびましたが、昨年

決定した自民党税制調査会において未公開株式の評価額の80%部分について終生を条件に納税猶予を行うことで決択し、政府税調の答申もあわせて、相続税強化の方向で検討がされています。

一方、農地政策については、参議院選挙の結果も踏まえて地方の声にも十分配慮しつつ平成21年度内に決定するとして、先送りされましたが、いまだに所有と利用の分離の議論は根強く、家族経営が支えてきた日本農業の根幹を揺るがしかねない大きな課題を抱えております。

本年は大きな変革の年となり、また農業委員統一改選の年でもあります。

東京農業躍進のため、農業委員各位の一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

## 第49回東京都農業委員・農業者大会を開きます

都農業会議と農委会地区協議会・連合会は、「第49回東京都農業委員・農業者大会」を平成20年2月29日(金)午後1時より昭島市民会館で開催します。

大会では「東京農業の確立に関する要望」および「農業委員会活動の積極的推進」について協議します。また、記念行事として、

第47回企業的農業経営顕彰、第27回農業後継者顕彰、第34回農委会等功労者表彰を行います。

さらに今年度は農業委員統一改選の年にあたることから今後3年間の活動スローガンを募集します。

農業委員各位の積極的な応募と大会のご参加をお願いいたします。

## 農林大臣表彰にあきる野市農業委員前会長 橋本昌司氏

農委会活動の功績者に贈られる農林水産大臣表彰者に今年度は橋本昌司氏(前常任会議員・前あきる野市農業委員(会長)が選ばれ、このほど都農林水産部内田副参事から表彰状が伝達されました。



農林水産大臣表彰の伝達を受ける橋本昌司氏(左)

氏は昭和55年4月に旧五日市町農業委員に就任。秋川市との合併の際には会長として地域をまとめるなど先頭に立ち、農地の保全や地域農業

の振興に尽力され、今回の晴れの受賞となりました。

## タイ北部の農業事情視察を実施

東京都農業経営者クラブ

東京都農業経営者クラブは11月19日～22日の4日間にかけて、タイ北部のチェンマイにおいて農業事情視察を実施しました。

学農学部では、タイ農業の概要についてレクチャーを受け、キュウリやトウガラシの試験圃場を見学しました。

次に輸出向けに野菜や果物の冷凍加工を行うランナ・アグロ社を訪れました。

ここではタイ国内の契約農家から仕入れたエダマメなどの野菜を日本向けに冷凍加工する工場を見学しました。

また、メリム農協を訪問し、オーガニック大豆の生産、販売などについて話しを聞いたほか、パプリカを生産する組合員のハウスを見学しました。



メー ジョー大学の試験ほ場を見学する

### 農地政策の見直し・農林予算確保など採択 決議の実現・都市農業振興に向け要請活動実施

全国農業会議所は、11月28日に九段会館にて「全国農業委員会会長代表者集会」を開き、都内からは20人の農委会長が出席しました。

大会では、「農地政策の見直しの概要と今後の方向」と題した自民党農林部会長の近藤基彦衆議院議員による基調報告などに引き続き、決議については、要請決議として、①農林予算確保、②農地政策の見直し、③WTO農業交渉関係についてを、申し合わせ決議については、④「農地と担い手を守り活かす運動」の強化、⑤情報活動の推進について、それぞれ満場一致で採択しました。



波多野会長が報告する様子

### 農地管理の徹底など全都的に取り組み

都内農業委員会では、8月～10月のうち1ヶ月間を農地管理・流動化推進月間として、全都的に農地の管理と流動化の推進に取り組みました。

### 農地管理・流動化推進月間状況

農地管理の徹底など全都的に取り組み

農地の管理では、多くの区市において、生産緑地や相続税等納税猶予制度適用農地を中心にパトロールを実施し、報告では、おおむね良好に耕作がされているものの、一部管理が不十分な農地については、口頭または文書などによる指導がされています。

また、7市の農委会では、農地の管理基準などに基づきパトロールを実施しています。

瑞穂町農業委員会（久保田晴利会長）では、農振農用地を中心に未耕作などの農地について文書などによる改善指導を行うとともに、流動化に向けて所有者に対し意向調査を実施しています。

月間中の活動記録カードに

農業の振興に向け、波多野会長は、農林水産省幹部に、農委会長においては、地元選出国会議員に対し要請活動を実施しました。

農業者年金制度

推進研究会開く

東京都農業会議

都農業会議は、12月5日に、各農委会で担当委員として設置を依頼している農業者年金加入推進員などを対象に「農業者年金制度推進研究会」を開きました。

加入推進員など約50人が出席した研究会では「制度や資金運用の仕組み」についてを農業者年金基金の草間課長補佐が説明をし、講演では、ファイナルシャルプランナーの遠藤吉夫氏が「外部から見た農業者年金の評価」について解説をし、あらためて農業者年金のメリットや他制度との比較による仕組みの特長などについて理解を深めました。

常任会議員会議

第8回常任会議員会議

平成19年11月16日に開催し、状況は次のとおり。

農地法4条・5条の規定に基づく知事諮問は、4条1件661㎡、5条6件3031㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

農地法4条・5条の規定に基づく知事諮問は4条1件174㎡、5条2件428㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

平成19年度都農業会議予算の補正および平成19年度東京都農業会議職員給与の改定について決定した。

第47回企業の農業経営顕彰事業受賞者について農業会議会長賞の交付を決定した。

第27回農業後継者顕彰事業受賞者について農業会議会長賞の交付を決定した。

さらに①②とも特に優秀な経営は都知事賞および全国農業会議所会長賞の交付申請をすることとした。

当面の農政問題では、農地制度見直しの動きを説明し、今後も引き続き情報を収集し対応をはかることとした。

また、納税猶予適正化協議会の状況を説明し、本制度の適切な執行がはかられるよう、農業委員会と連携し、適用農地の管理徹底をはかることとした。

当面の農政問題では、地方分権の規制緩和等を巡る動きと平成20年度税制改正について説明をした。

第9回常任会議員会議

平成19年12月17日に開催し、状況は次のとおり。

農地法4条・5条の規定に基づく知事諮問は4条1件174㎡、5条2件428㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

平成19年度都農業会議予算の補正および平成19年度東京都農業会議職員給与の改定について決定した。

第49回都農業委員・農業者大会開催要領を決定した。

農地制度の見直しについて現行制度の情勢と問題点および組織検討の方向性などを説明し、今後は地区別検討会などを通じ各農委会の意見を集約し東京意見を取りまとめることとした。

また、第20回農業委員統一選挙への適切な対応について各農業委員会と連携をはかることとした。

都民に理解と支援を得る

農業経営と農業委員会活動を！

農業委員会活動フォーラムを開く

都農業会議は「都民に理解と支援を得る農業経営と農業委員会活動」と題し、11月21日に、国分寺市いずみホールにて「農業委員会活動フォーラム」を開きました。

フォーラムでは基調講演をはじめ、コーディネーターを中心に5人のパネリストとアドバイザーによるパネルディスカッションが行われました。(左記より要旨)

基調講演 淵野雄二郎氏

東京農工大学教授。国分寺市農業委員

「都民が期待する農業経営と農業委員会の活動」

都市農地はその機能を多く



基調講演とコーディネーターをつとめた淵野雄二郎氏



武井成浩氏

の人が認識しはじめている。

国も政策の考え方をかえざるを得なくなつたし、都市農地を中心とした新たなコミュニティも生まれている。

農業委員会活動は新たな広がりを見せており、農地を介在とした様々な取り組みを支援・提案していけるのは農業委員会という組織だけであ



中村忠夫氏



鈴木弘一氏

り、期待も大きいであろう。

パネルディスカッション

コーディネーター 淵野雄二郎氏

アドバイザー 原修吉氏(都農業会議事務局長)

パネリスト 武井成浩氏

杉並区で後継者として農業に携わる。体験農園を開設し自宅庭を住民に開放。

体験農園は安定的な経営が見込めると思いはじめました。当初から希望者が多く、利用者には大変喜んでもらっています。庭の開放は、意図してではなく自然な形ではじまったものです。

パネリスト 中村忠夫氏

国分寺市農業委員。バラ生産などに取り組み、その品質は全国的にも評価が高い。

国分寺市農委会では、農地認定部会を立ち上げ、転用届出済の現況農地の生産緑地追加指定の実現に向け検討を進めています。経営するバラ園では、多くの人が公園のように立ちより親しんでいます。

パネリスト 鈴木弘一氏

町田市農業委員。露地野菜等経営に取り組む。

町田市農業委員会では、学校教育との連携活動に積極的に入り組んでいます。コメづくり親子体験をはじめ、正月用お飾りづくりやわらじづくりなどの指導に農業委員があたっています。個人的にも幼稚園児に田植え体験など受け入れています。

パネリスト 松本一宏氏

稲城市農業委員。果樹栽培



松本一宏氏



黒江真帆氏

等に取り組む。

稲城市農委会では、認定農業者の育成に取り組むとともに、学校教育との連携活動として今年はじめて教育委員会との話し合いの場を持ちました。また、給食で特産のナシをPRしたり、ファミリー農園利用者に講習会を開くなどの活動にも取り組んでいます。

パネリスト 黒江真帆氏

自然健康食材研究家。コラムなどで「食善」を提案するなど食材全般に精通。

最近では多くの人が食べものを口にするまでのプロセスを知らず、消費者への教育が必要だと感じています。今日は、農委会が様々な活動をしていることを実感しました。

「地産地消と東京農業」をテーマにセミナー開く

東京都農業経営者クラブ  
東京都農業会議

都農業会議と都農業経営者クラブの共催により、このほど立川市のアイムにて「トップ農業経営者&認定農業者セミナー」を開き、認定農業者やクラブ会員など約130人が参加しました。

はじめに、食環境ジャーナリストである金丸弘美氏が「地産地消の広がり」と東京農業」をテーマに基調講演を行いました。

続いて「東京ならではの地産地消型農業経営」をテーマに公開座談会を開きました。金丸氏をコーディネーター、北沢部長（都農業会議）をアドバイザーに、パネリストに川窪光二氏（国分寺産直会会長）、越塚弘氏（JA東京ス



基調講演で全国の取り組みを紹介する金丸氏



公開座談会では東京ならではの地産地消について話し合われた

マイル江戸川地区青年部長）、勝沢朝子氏（八王子ぶりんせすマーケット会長）、土屋清氏（東久留米市産業振興課長）を迎え、地産地消と経営確立をどう結びつけるかについて話し合われました。

本 の 紹 介

農のあるまちでスローライフ！第3集

「学校給食」に農業者・学校・地域住民をあげて取り組む日野市の事例が先頭を飾る。いきいきとした農業を発信する農業者とそれを受け止める地域や市民。『市民の交流・共生、まちづくりの取り組み』をテーマに編集された「農のあるまちでスローライフ！第3集」

が10月に刊行された。第1部では日野市のほか荒廃地の有効利用や地場農産物にこだわる直売所の事例、第2部は都市農業の担い手を紹介。第3部には応援メッセージがよせられている。元気な都市農業を描いた必読の書。（全国農業図書A4版36頁700円）

「災害時における協力に関する協定」を締結

東 京 山 市  
西 東 京 市

東村山市と西東京市では、このほど、それぞれJA東京みらいとの間による災害時における協力に関する協定が結ばれました。

東村山市では11月6日、西東京市では同月の9日に調印式が行われました。

協定の内容は、災害時に「市民が安全を確保するため、一時避難場所として協力農地をあっせんすること」や「必要な生鮮食料品を調達すること」などが明記されており、加えて東村山市においては「トラクタ・トラクターなど

の機材の提供」、「災害用井戸のあっせん」などが含まれています。

こうしたJA・農家と行政との間で結ばれた防災協定は、これまで都内ではあわせて16区市あり、このような区市においては、協定締結までに、農業委員会が橋渡しの役

第36回東京都農業祭 開かれる

11月2日から3日にかけて、明治神宮において「第36回東京都農業祭」が開かれました。開会式には、石原都知事が出席され、挨拶の後、都内農産物の品評会の会場などをくまなく見学されました。農業祭は、好天に恵まれ多くの方が訪れました。



品評会会場で石原都知事を案内する波多野会長



西東京市における調印式にて（平成19年11月9日）

目を担うなど大きな役割を果たしています。

2月～3月の日程

- 2・4（月）組織・活動研①
- 2・6（水）農委会活動研
- 2・8（金）認定農業者の集い
- 2・12（火）組織・活動研②
- 2・15（金）第11回常任会議
- 2・29（金）第49回農委・農業者大会
- 3・7（金）主任職員協議会
- 3・17（月）通常総会

◆冬期地区別検討会

- 1・18（金）島しょ地区
- 1・22（火）北多摩南部
- 1・23（水）北多摩西部
- 1・24（木）北多摩北部
- 1・29（火）南多摩地区
- 1・30（水）区内地区
- 1・31（木）西多摩地区